

里地通信

2002年
6月号

発行：里地ネットワーク事務局 〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-4西新橋Y Kビル6階(財)水と緑の惑星保全機構内
電話：03-3500-3559 FAX：03-3500-3841 e-mail：QWS04137@nifty.ne.jp ホームページ：http://member.nifty.ne.jp/satochi/

第18回目イオン里地里山保全活動

ふるさととの原風景 三輪の里山を訪ねて

東京都町田市三輪町
神奈川県横浜市寺家町
平成14年2月17日(日)

私が生まれた42年前、下三輪では典型的な里山の暮らしが営まれていました。僕にとってのふるさととの原風景は、この小さな谷戸での遊びが当時のまま脳裏に焼き付いています。あらゆるものが循環していた当時の暮らし、その一端がまだここにも残されていました。第18回目の里地里山保全活動は、私自身のふるさととの風景を、そこに住む人々とともにめぐりたいと思います。

(里地ネットワーク事務局長 竹田純一)

三輪町と寺家町は、都県境を越えて里山でつながっており、都市近郊に残された貴重な谷戸として多くの人が散策などに訪れる場所となっています。寺家町は、集落を含む谷戸全体が、「寺家ふるさと村」として、横浜市の制度下で保全されています。町田市三輪町は、宅地開発されたところも多いのですが、残された里山の一部で保全活動が行われています。これら地を訪れて現在の姿を見るとともに、開発以前からこの地に暮らしてきた地元の方、現在活動を行っている方などに、都市近郊の里地里山の保全方法と現実の厳しさについて伺いました。

寺家ふるさと村

ふるさと村を歩く

住宅団地の前でバスを降りて3分ほど歩くと、急に視



寺家の谷津を臨む

界が開けのどかな農村風景が広がります。西の方に大きな谷戸が伸びて田んぼが連なり、その両側はなだらかに雑木林に続いています。谷戸の奥には大小5つのため池があり、水不足のときは当番制で水をひいていました。

都市近郊でありすぐ近くまで宅地開発が進んでいるにも関わらず、どうして寺家町ではこれだけのまとまりのある地域(86ha)を保全することができたのでしょうか。ふるさと村総合案内所「四季の家」を出発点に、自然観察指導員の杉本さん、寺家ふるさと村体験農業振興組合の方に話を伺いながらふるさと村を歩きました。

現在ふるさと村では、農産物の直売、陶芸家による陶芸教室の開催、伝統産業である茶道用木炭生産などが行なわれています。また幼稚園が雑木林を子どもたちの遊び場として活用している場所もありました。田んぼの一部は中学生の農業体験に提供したり、外部の方に貸したり売ったりすることで耕作を続けています。また貸し農

寺家ふるさと村



園の利用者は百数十人に上り、希望者が多いとのこと。これらの農業体験や貸し農園を、寺家ふるさと村体験農業振興組合が組織的に行なっています。また四季の家では、寺家で見られる動植物の展示、写真展などが行なわれているほか、レストラン、味噌・豆腐づくりをする農産加工室もあります。運営は、地元の方々による四季の家管理運営委員会が行なっています。

ふるさと村設立経緯とその保全方策

ふるさと村に迫る住宅団地開発の波は、1960年ごろ(S 30年代後半)から始まりました。しかし寺家町の農家の方々は、先祖伝来の農地や山林を守り受け継ごうと、幾度の話し合いを経て団結し、地域の特性を生かした地域活性化方策を検討し、市、県、国からも補助を受け、ふるさと村として保全していくこととなりました。この特徴は、事業主体が「体験農業振興組合」であることから分かるように、農業を生産の追求からふれあいの農業へと、都市近郊の環境資源として価値付けを明確にしているところです。

ふるさと村の設立

- 1982 (S57) 基本計画を策定
 - 1983 (S58) 横浜市「横浜ふるさと村設置事業要綱」を施行
 - 1984 (S59) 事業主体として「寺家ふるさと村体験農業振興組合」設立、施設等整備開始
 - 1987 (S62) 「四季の家」開館 運営；寺家ふるさと村四季の家管理運営委員会
- 農林水産省自然活用型農村地域農業構造改善活性化事業

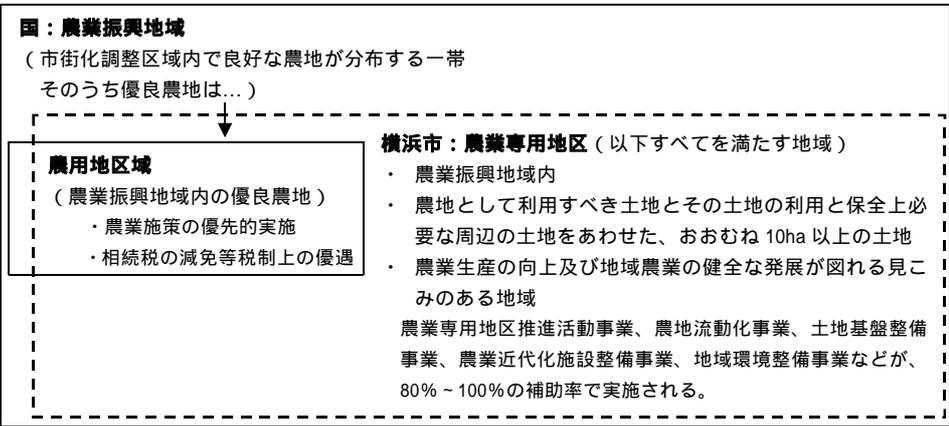
横浜市の都市農業保全施策とふるさと村

この寺家ふるさと村の保全は、国と横浜市独自の施策により支えられています。

- 1) 国：農業振興地域制度 (1969、S44～)
- 2) 市：横浜市農業専用地区 (1971、S46～)
- 3) 市：横浜ふるさと村設置要綱 (1983、S58～)
- 4) 市：横浜市民の森 (1971、S46～)

高度経済成長期の開発の波に対し、国では農地の無秩序な開発を防止し農業を振興する地域を保全する制度(農業振興地域の整備に関する法律)をつくりましたが、横浜市では、さらに独自の制度を設けました。それが「横浜市農業専用地区設定要綱」です。この目的は、「都市農業の定着を図るとともに、緑地空間として都市環境の保全に資するため農業用地区を設定し、総合的、計画的に地域農業に振興を図ること」です。この制度では、農地に加え「その土地の利用と保全上必要な周辺の土地」も一体として指定するので、田んぼ周辺の雑木林なども農地とともに保全することができます。

「横浜ふるさと村設置要綱」は、良好な田園風景を有する農業地域を対象に、地域農業の振興とあわせて、市民が自然環境・農業・農村文化に親しむ場として設置する



ものです。

市民の森制度は、個人の土地を市が10年以上の契約で借り受け、住民団体などによる「市民の森愛護会」に委託して整備を行ない市民に開放する一方、契約者には緑地育成奨励金を支払い、固定資産税・都市計画税の減免等税制上の優遇措置をとるものです。寺家ふるさと村では、一部の山林が「ふるさとの森」となっています。寺家町は、区域全体が、農業振興地域、農地は農用地区域、農業専用区であり、里山の一部が横浜市民の森になっています。

上記のような先進的な行政施策のもとでのメリットや、それでも厳しい現状についてお話をお伺いしました。

寺家ふるさと村体験農業振興組合の方のお話

【税制の厳しさ】

土地は、市街化調整区域になっているから売るとしてもただ同然で、一方、相続税は莫大にかかる。しかもこのような土地だと相続税は物納できない。だから相続が発生したとき市が買い上げることになっているが市も財政にそんなに余裕がないので、月賦で払ったり財政に余裕ができたときに払っている。そのため土地は国から担保に取られてしまう。結局は個人の土地も、市、国のものになってしまうが、そうしないと残せない。だが市の財政も苦しいので、ふるさと村の継続も課題が多いのが実情だ。また、保護がかかっていて建築許可がないので、子どもの家を建てようとしても許可がない。

【田んぼの所有と耕作について】

寺家町の35戸のうち多少とも農業をやっているのは20戸くらいだ。町内の人、町外の土地はみな売ってしまっている。町内にも第三者の所有地になっているところもある。現在は、所有者が高齢で耕作できないところは中学校が農業体験をするなど、貸すという形をとって何とか田んぼらしく残している。高齢化の進む現状で維持するのは大変だ。荒らしておけば荒廃農地だといって税金がかかる。

【ふるさと村設立について】

寺家にも住宅団地化の話があった。しかし農家が団結してそれを拒み保全することにした。先祖のものを残そうというのが先決でふるさと村にしようとまとまった。ふるさと村って何だといろいろなことを話しているうちに、土地はあるからやってみようじゃないかということになった。

【ふるさとの森(横浜市民の森)】

里山は市民の森ということでみんなで整備してくれる。手入れは大変だ。木というのは一定程度で切らなければならぬし、切っても昔と違って使い道がない。緑はあっても困るし、なくても困るものだ。

町田市三輪町



かつてはアズマネザサで覆われていた

保全団体と地元との協働

寺家町から、東京都と神奈川県境界にもなっている里山の尾根を越えると、三輪町に入ります。三輪町には大きな住宅団地が造成されていますが、まだ残っている谷戸や雑木林もあり、NPO法人樹木・環境ネットワーク協会<聚>が地元の方に協力して里山整備をしています。その現場に伺い、一緒に活動をしている地元の齋藤さんに話を伺いました。活動は、広葉樹林の下草刈り、伐採、もやかき、キノコの栽培、竹林の整備と炭焼きなどなのですが、もとは、放置された山を以前の様子に戻させたいと齋藤さんが地元の方と手入れを始めたのはじまりだったといえます。

椎茸を栽培している



斎藤さんのお話

この開発は、昭和45年里山の買収から始まり、昭和50年頃から住宅地ができた。その前は本当に緑がいっぱいだった。なんとかこういう場所を守りたいと思っていた。私としては、里山は一つの関わり合いで大事にされてきたわけだから、何か山から恵みをもたらしてそのお返しに木を育ちやすいようにと考えている。

山から得る物質的なものは今はほとんどないのだが、落ち葉は堆肥にして使っている。樹木・環境ネットワーク協会と一緒にキノコを栽培し皆で囲んで食べたりしたことを通じて、やはり皆で関わっていくことが大事だと感じている。精神的な面では山から得られるものがある。寺家や三輪の里山は多くの人を訪れる。それは私たちに緑が必要だということを物語っている。

里山を残すには地権者だけではどうにもできない。町田市では、地権者から土地を借りて管理をボランティアなどに任せる方法を検討中だ。ここでの活動がサンプルになればと思う。

下三輪：ふるさとの風景

つい140年前頃まで、三輪では典型的な里山の暮らしが営まれ、あらゆる物が循環し、小さな水路にも生き物がたくさんいて、子ども達が遊ぶのに事欠かない場所でした。現在は、造成された住宅地の狭間に谷戸が残っており、大変貴重な空間となっています。

細長くのびる谷戸を挟む山の片方にのぼって驚いたのは正面の景色です。この大きな建物のある場所は、かつては山でした。まるで紙を切り貼りしたかのような山の



正面の風景、かつては山であった

削り方に、せつない思いさえしました。また、現在の道路は昔は川で、魚がたくさん取れました。この谷戸で生まれ育ち、現在地元の農業委員をしておられる方に話を伺いました。

地元の方のお話

【開発と「生産緑地」としての農地保全】

もとは上三輪と下三輪で農家が100戸、人口300人ぐらいで生活していたが、現在では住宅地が造成されて人口で17000人ほどになっている。だから山などはどんどんなくなっていった。

宅地開発が公然と行なわれる市街化区域の中でも、「生産緑地」に農地を指定されれば固定資産税は減免され、年間300坪で1800円ぐらいだ。ただし、いつ売却しても構わないという申請もしないと年間300坪で70万円程度課税される。しかも必ず耕作しなければならず、もししていないと固定資産税が課税される。解除すると翌年から通常の固定資産税がかかるので、解除したら開発用地として早々と売らなければならない。それでも、「生産緑地」にしなければ宅地開発されてしまうので、それを避けるために、昔は山(原野)だったところを無理に造成して畑にしたところもある。

宅地化したとはいっても、現在みえる緑地はこのまま保存される緑地だ。区画整理では周囲に約2割~3割緑地を残すことになっている。それで我が家の裏の竹林が残っているが、一般の人が出入りするなどトラブルも多い。畑の作物を取られることもある。

残された谷戸を歩く。



【百姓をやめていく人が多い】

町田市38万人の中で、今農業をしているのは2700戸で、米の収穫量は約180俵。しかし、国は米が余っていて買わないという。だから学校とか地元のスーパーへ行って地場産だからとお願いして何とか消費している現状だ。私は最近まで(自家用に)谷戸の田んぼをやっていたが、東北の親戚から米をたくさんもらい余るので、その田んぼは今年はやめようと考えている。

最近では、農産物も安すぎて肥料や労力をかけては採算が合わない。地場産ということで市場に出荷せずに無人販売所に置くこともあるが、品物は減ってもお金はほとんど入っていない。見張り番にアルバイトを雇えば、また採算があわない。

そんなわけで百姓をやめていく人が多い。

【相続税の問題】

数十年前は土地を売るときは、1坪約6万の相続税と30万の控除だったが、現在は1坪30万を越える相続税に対して、土地の売値は40万を切ることもある。土地の単価によって相続税を下げられれば良いのだが、一定の評価をするため、売却金額が税金より安くなることもある。それで、税金が払えない場合は更地にすれば物納できる。国は物納された土地を競売にかけるとそれが高額なことがあるのでその金額は不思議だ。

農地には相続税猶予制度というものもある。20年間耕作

し続ければ免税するという制度だ。しかし、相続のときに例えば子どもが60歳だったら、とても耕作し続けることはできない。もし耕作していなければ当初の重課税を払わなければならないし、20年間続けてもそのころにはもう高齢になっている。それで亡くなるときには、また息子に相続税の負担がかかり、売ってしまう。そんなことなら、20年も我慢しないでさっさと売っておけば良かった、ということになりかねない。

そんなわけで、この辺のお百姓は財産は持っていても楽な生活ではない。

都市近郊の里地づくり

今回は、里地里山保全の問題点である税金の負担、高齢化に伴う担い手の不足、農業が成り立たない現状などの真相を、実に生々しい声で伺うことができました。また、それを乗り越えるヒントや実例がいくつか示されました。

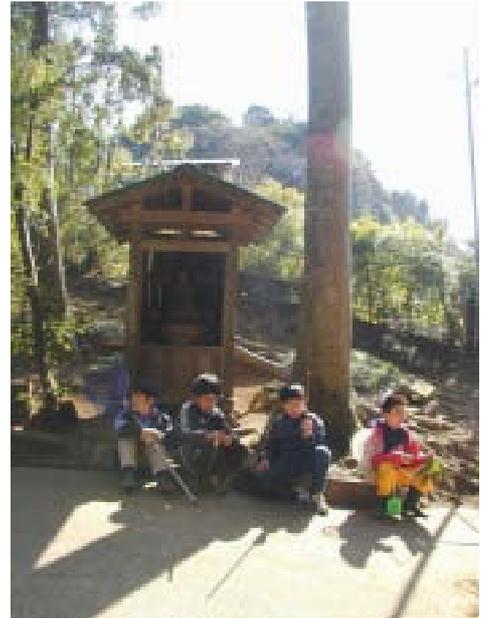
その中で、都市近郊において特に有効なのが、「利用権を開放し様々な人が里地担い手となり支えていける体制をつくること」ではないかと思います。このことによって、里地里山づくりの担い手を補うばかりでなく、里地里山の価値の認識も広がりますし、税負担の軽減を含めた制度化の事例もあることがわかりました。ただ、この場合でも、所有者が利用に関わり続けることが必要ではないかと思います。相続が発生した時、土地への愛着や伝来の土地を継承していこうという気持ちが所有者になれば、売却の可能性が強まるからです。残したいという思いがあってこそその様々な方策だと思います。

もう一点、地元の方の話で、「政府が米を買ってくれないために地元のスーパーや学校にかつてもらった」という話がありました。こういった取組を、積極的に行なっても良いのではないのでしょうか。これからの“持続可能社会”構築に向けて、今里地から学ばなければならないのはこの循環のしくみですが、循環すべきもののひとつが、食べ物です。地場産の米や野菜を地元で消費するようなしくみを積極的につくっていけば、地域農業のあり方も変わっていくのではないのでしょうか。

第19回目イオン里地里山保全活動

農都一体型の地づくりをめざして

千葉県印西市結縁寺地区
平成14年3月9日(土)



大きな駅の前に大型ショッピングセンター、広い道路と区画整理されたニュータウンの町並み。ところが斜面林をくぐって坂道を下りると、ニュータウンの陰も見えなくなり、昔ながらの谷津の集落が広がり、トトロが出てきそうな別世界です。千葉県印西市周辺は、台地とそれを刻む谷津が複雑に入り組み、谷津には水田が、台地には畑が拓かれてきました。この台地の上にニュータウンが造成されてから人口が急激に増加しました。しかし台地の下にある谷津では、斜面林、水田、ため池、民家、寺社、といったかつてのたたずまいが残されています。

里山博学者のケビン・ショートさんは、このニュータウンへ移住して以来、里山の自然や集落に伝わる文化に魅せられ、独自の調査活動をされてきました。また、印西市に事務局のあるNPOラーバン千葉ネットワーク(RCN)は、「開発以前からこの地に住む人々と、ニュータウンに新しく移り住んだ人々が、一緒に考え行動する、田園と都市が互いに助け合い共生するまちづくり」を目指し、ケビンさんとともに、里地里山を活用した活動を行っています。印西市も、昔ながらのたたずまいを残す地域を保全しようとRCNとの共同事業を進めています。

今回は、ケビンさんのホームグラウンドであり、印西市がモデル地区として保全を進めつつある結縁寺地区で、RCN、ケビンさん、市との共催・協力で里地たんけん隊を行ないました。

里地たんけん隊

地元の方を案内役に、地元結縁寺地区の子ども達、隣接のニュータウンのご家族と子ども達が参加してグループに分かれて地域を歩きました。

結縁寺地区にはいくつかの谷津がありますが、一番奥の谷津の先端はため池になっていて用水路の水源となり、その中の小島に水神様がまつってあります。すぐ近くには、由緒のあるお寺と神社が森に囲まれて鎮座し、地区の集会所(結縁寺青年館)もあります。この場所が、この地域の人々にとっての物理的・精神的なよりどころのように感じられました。グループに分かれて、田んぼと斜面林にはさまれた道を歩きました。斜面林の中に入る小さな階段を見つけると小さな祠があり、そのいわれやお祭りについて話を聞いたり、谷津からの湧き水の流に繁ったクレソンを摘んで食べたり、水路で生き物探しをしたりしました。道の三叉路の辻に、使い終えた御幣を差しておく習慣があり、地形と結びついた文化が感じられました。

おそらく参加者にとって一番印象に残ったのは、お昼ごはんでしょう。谷津のしぼり水と井戸水で作ったお米のおにぎり、結縁寺でとれた野菜、手作りこんにやくの田楽や豆腐、近隣集落の生活改善クラブの方が作っている郷土のお菓子などなど。みなさん至福の表情で味わっていました。まとめ作業の後、夜の交流会では、地元の方々と参加者達が杯を交わしました。

様々な主体による保全への取り組み

ケビンさんの結縁寺地区での取り組みは、地元の人との交流、自然や文化の調査、子どもたちとの自然観察会など様々です。それがテレビ番組として報じられ、地元農家の地域を見つめるまなざしは変わりつつあります。

NPO法人であるRCNは、結縁寺地区以外でも活動をしていますが、例えば、人気の催し「里山の歴史を食べる会」(今回のお昼もその一環)では、地元の方において農産物を直接購入し、ニュータウンの人々が里山の恵みを体感し楽しめる機会、ニュータウンと地元の人々が交流できる機会をつくり、田園(ルーラル)と都市(アーバン)と一緒に考え行動するための素地を作り、まちづくりを市民の側から進めています。

印西市は、農家の声を拾い、このRCNと協力しながら保全策を練っています。

製品の好買運動に繋げていくことができます(好買運動:不買運動ではなく好んで買う運動)。また、体験の機会には、近いがゆえに遠ざかっている地元の子ども

クレソンを摘む、たんけん隊のひとこま



主体のひとつ、婦人会のみなさん



達にも関わってもらうことがとても大切です。

国土の4割を占める里地里山。この保全のしかたは多様です。横浜では寺家ふるさと村(第18回の報告を参照)のような取り組みもあり、神奈川県では52のモデル集落を指定し、集落ごとに里山協議会という組織を設け、農家、市民団体、学校などが協働で保全を行うしくみの検討を始めました。それぞれ異なる里地里山を保全するためには、地域の実情に即したしくみを考えることが必要です。

この活動の翌日に行なった、第20回の記念シンポジウム「21世紀の里地里山をデザインする」では、里地里山を含む地域づくりのヒントが多方面から示されました。こちらの報告もご参照ください。

里地里山をどう保全するか

里地里山保全の困難な点は、私有地が多く、生産の場・生活の場であるため、所有者の意志に任されているということです。法的な網掛けは、住んでいる人の生活のための行為を制限する可能性があります。また懐かしいふるさとの風景は、そこに暮らす農家の日々の作業の上に成り立っていますが、それを支える収入や人手は十分ではありません。

このような場所を、地元合意の上で保全するには、農産物なり景観なりを享受する人々が一緒になって取り組む必要があります。里山での農作業や生き物探しなどを通じて、おいしさ、美しさ、面白さ等を発見し感動する体験を持ってはじめて里山の価値を認識し、その土地の

ケビン・ショート語録

最後に、印西の里山に魅せられ人生が変わったケビンさんの言葉を、シンポジウムでの発言から抜粋します(全文は、後に発行するシンポ報告書に掲載予定です)

【里山には哲学とか精神文化まである】

里山自然には、豊かな生物相、歴史・暮らしがあります。でも我々人間の生き方とか、社会と自然との関係はどういうものであるべきかについての知識とか知恵、哲学とか精神文化まで、里山自然にあると思うんですね。ですから、これから我々人間達が、どういうふうに持続的に生きていくか、それに関して、里山にものすごく大



きなヒントとか知識があると思うんです。

【日本には生態系や水系を破壊しないで利用する知識と知恵があった】

日本は、国土の面積の狭い国ですね。そして昔から人口密度が高くて、土地、資源(水の資源、土地の資源、森林資源、魚の資源)全部、集中的に利用してきたんです。それにも関わらず、生態系や水系を破壊しないで利用する知識と知恵があったんですね。それが明治に入ると、西洋の技術を取り入れて日本の伝統的なノウハウを、一時的に忘れてしまった。でもこれからは、日本の昔からあった、土地の使い方、水の使い方、生き物との接触のしかた、そういうものをもう一回掘り起こして見直して役に立たせないと、もったいないと思うんですね。

【文化の多様性が素晴らしい】

生物の多様性というのは英語でbio-diversityです。それと同じように、文化の多様性をculture-diversityと言うんですね。ひとつの風習とか習慣とか、暮らしの知識とか知恵の一粒が消えるとその文化の多様性が減ってしまいます。日本は、特に食文化に関して、ものすごい豊かな文化の多様性に恵まれた国。同じ地域の中でも、隣集落に行ったらちょっと違うんですね。これがものすごい素晴らしいと思うんですね。

【日本中どこにいても、その土地の自然に密着した暮らしを営んでいる人々がいる】

僕は30年前徴兵されて無理矢理に日本に行かされた。その時は、早くアメリカの田舎に帰りたいという気持ちでやってきました。ところが僕は今でも日本にいますね。やはり僕は日本の何かにもすごく強くひかれました。それはひとつは日本の自然。日本ほど面積のせまい国に、日本ほど自然の多様性の高い国は世界にもないと思うんです。ですから、日本人は日本の自然について、誇りをもって世界に強調すべきだと僕は思います。

でも僕がひかれたのは、自然だけじゃなくて、自然とともに暮らす人々の文化。つまり、日本中どこにいても、その土地の自然に密着した暮らしを営んでいる人々がいるんです。

僕は日本に最初兵隊で来たときにはエンジニアでした。そして日本の文化に刺激を受けて、自分の専門分野をエンジニアから文化人類学に変えました。それは日本の文化がそれほど力があるんです。

【里山は、一生楽しくいろいろ発見したり、学んだ

りすることができる場所】

僕は大学の勉強が終わってから、独学で探検しながらいろんなものを発見するようになったら、本当に人生がおもしろくなった。それで日本の里山は最高だと思うんです。出かけるたびに必ず何か新しい発見がある、新しい学びごとがある。そしてそれが僕にとって何よりも嬉しいんです。

日本の里山自然が僕にとって何であるかといえば、もう、一生楽しくいろいろ発見したり、学んだりすることができる場所なんです。それは、僕だけじゃなくて、日本国民全員、それだけじゃなくて世界の人々全員だと思います。日本の里山から学べることは一杯あります。世界遺産という番組があるけれど、僕の考えでは、里山の自然、またはその自然を作り上げてきた、食文化、人々の自然に対するの哲学、そういったものこそ、世界の遺産だと思うんです。

イオン・里地・里山保全活動 第20回記念シンポジウム

21世紀の持続可能社会・里地里山をデザインする

平成14年3月10日(日)午後
郵便局コミュニティーセンターホール(千葉県印西市)

1999年より3年をかけて全国で実施してきたイオン里地里山保全活動の最終回にあたり、これまでの総括としてシンポジウムを行いました。会場となった千葉県印西市は、里地ネットワークでこれまでもお世話になったケビン・ショートさんが住んでおられるところです。前日にはプレシンポジウムという位置付けで、ケビンさんのホームグラウンドである印西市結縁寺地区で、第19回の活動を行ないました(報告は別項)。

シンポジウムは、「なぜ今里地里山か」という大前提の話から始まり、環境省と農林水産省から里地里山関連の施策について紹介していただいた後、土木(近自然工法)、農と食、市民参加の里山保全、自然エネルギー、地域活力の向上、とハードからソフトまで、国から市民まで、地球から地域まで、幅広い視点を結集した内容でした。とても多彩なテーマで広範囲に話が及びましたが、講演はスライド形式にし、すべての話にグラフや写真があったため、全体としてとても密度の高いシンポジウムとなりました。

以下は概要版ですが、全画像を盛りこんだ報告書を近く発行いたします。

スライドショー 12:15~13:00

第1回から18回までのイオン里地里山保全活動の紹介
シンポジウム 13:00~17:00

司会/ケビン・ショート、竹田純一

開会挨拶

主催者挨拶 /

(財)イオン環境財団理事長 岡田卓也

私どもイオングループは、12年前に環境財団を設立し、環境問題につきましているんな事業を行なってまいりました。特にその中で里地保全の問題を、里地ネットワークさんとともにとりくみ、1999年から日本の各地20カ所で里山保全活動をしてまいりました。それらの活動は、地域の皆さん、NGO、自治体、市民の皆さんと一体となって進めてまいりました。こういう問題は地域の方々の参加型の事業が最も大切であると思っています。

そのほかに、1998年から2000年にかけて3年間、中国の万里の長城に植樹を続けてまいりました。万里の長城の、森の再生プロジェクトを実証してきたわけですが、このプロジェクトには民間の方々が自ら進んで4200名、中国からは3200名の方に参加していただきました。そして、39万本の木を万里の長城のふもとに植樹を致しました。これが今すくすくと成長しております。北京政府も植樹の公園として長く保存するということです。

里山保全の活動では、私自身もたびたび参加しておりますが、地域の皆さん、NGOの方々、あるいは私どもが環境省とともに全国各地に組織している子どもエコクラブの皆さんにも参加していただきました。

また、この2003年から3年間、モンゴルのウランバートル市でボランティアの方々の参加で公園を作り、そこ

に植樹をする運動を開始しようとしておりまして、モンゴルで苗木の育成に協力しております。

こういう運動を、地域の皆さんと一緒にすることで、少しでも日本の環境、アジアの環境を良くしていこうと考えております。

今日は、我が国で有数の先生方にご参加いただきまして、最近の環境における新しい情報やいろんなご意見を開示していただくということです。少しでも皆様の参考になり、このシンポジウムが成功するよう、また日本の里山保全について今後ともご協力を願ひまして、私のご挨拶に代えさせていただきます。

開催地挨拶 / 千葉県知事 堂本暁子

イオン里地里山保全活動第20回の記念シンポジウムが、千葉で今開かれることに意味を感じますのは、ちょうど私どもが、「とりもどそう、千葉の自然」という大キャンペーンを、県をあげて始めようというその時だからです。

1年前になりますが、三番瀬につきましても、私は里山が好きだから「里海」という言葉を使わせていただきました。

私たち日本人は、アジアの民族といってもいいかもしれませんが、里山里海と共生して生きることの天才だったのではないかと思います。そこで実現していたのは、まさに循環型の、自然と共生する人の生き方だったのではないのでしょうか。

里山はありとあらゆる生活の場、あそびの場であったと思います。鳥たちが実を食べるところも里山でした。

例えば、私はマッキンゼー川を上って北極海にまで行ったんです。そこから帰ってきて日本の里を旅したときに、「あ、なんて里っていうのはぴったりした言葉なんだろう」と改めて思いました。荒々しい自然、その中で戦うように挑んでいる人間の生き様もごさいます。しかし、私たち日本人は1000年も前から、繊細で人と自然とが織り成す形で作る里山里海の中で、循環型の社会を作ってきたと思います。そしてそこから日本人の生活文化、芸術文化が、いろいろな形で生まれてきたと思っております。

今までの20世紀、私たちは無我夢中で働き、世界に類をみないほどの高度経済成長に成功しました。でももう一回私たちの心が帰っていくところ、そこが「里」なの

ではないでしょうか。

私どもがこれから始めようとしておりますのは、「取り戻そう、千葉の自然」をキャッチフレーズに、「千葉環境再生計画」です。ゴミや化学汚染の負の遺産をできるだけなくし、次の世代に、日本一のいい環境を残していこう、そのことを、行政も企業もNGOも民間も、ひとりひとりが皆でやれることを全国の皆様と一緒にやっていこうと考えています。

この計画の核として、千葉環境再生基金というのを設置します。子どもたちが10円いれてもいい、そういった基金でいい里山を残していくという運動を、全県下で展開していきたい。

今日のシンポジウムが、千葉から発信して元気な声が全国に響き渡りますようお願いして、私の挨拶とさせていただきます。

開催地挨拶 / 印西市長 海老原栄

緑豊かな自然環境は、私たちの生活に潤いと安らぎを与えてくれます。そして安全で快適な町づくりの基礎となるものでございます。

当市には千葉ニュータウン事業が始まって以来、急激な市街地の形成と人口の流入・増加が進展してきました。しかし幸いなことに、先人の方々のたゆみない努力と、それを受け継いできてくれた人々によりまして、当市の昔からのな風景ともいえる谷津田、谷津田と台地との間の雑木林、その雑木林を背にして、小さな集落からなる、当市の財産ともいえる里山が、首都圏にあってこんなにも残っていることに感謝と誇りを感じております。また同時に、この環境を子ども達に引きついでいく必要を深く感じているところでございます。

しかし、当市の誇れる財産も、ひとりひとりが所有する土地でございます。開発や管理放棄等によって、急速に変化しております。私たちの関わりかた次第では、荒地にも貴重な資源にも成りうるものでございます。そこで当市の計画では、美しい自然と風景を有する地域と、利便性のニュータウン地域が共存している特性を活かしまして、人と人とのふれあいや、地域と地域との結びつきを深めていくことによって、潤いのある素晴らしい地域社会を市民と一緒に考え築くこととしております。里山は、そこで暮らす人々の生活の場であることから、この素晴らしい自然を思う市民ひとりひとりの意識のう

に、その保全是成り立っていかねばならないと考えております。

これには、当市が行ってきた、地域を超えたコミュニティ形成のパイプ役となる取り組みをさらに発展させることが必要でございます。これからのまちづくりの主役は市民ひとりひとりであるので、従来からものづくりだけでなく、自然を守りものを大切に、地域とのふれあいにより生き生きとした市民生活が営まれるよう、町づくりを進めていき、当市の目指している「人と自然が笑顔で繋がるまち 印西」を、この素晴らしい里山を中心として実現していきたいと考えております。

ビジュアルプレゼンテーション

ゼロエミッションの地域づくり・地域内循環システムから持続可能社会をデザインする

京都大学大学院環境地球工学研究科教授
里地ネットワーク代表幹事 内藤正明

【要旨】

なぜ今エコロジカルな社会変革が社会に必要なか、そうしなければならぬ状況に我々は追いこまれている。エネルギーや資源の消費、温暖化など、限界が予測されている。こういう状況をふまえて三つの社会シナリオがある。無限発展社会 / 持続可能社会 / 生存可能社会である。日本では二つのシナリオが描かれている。一つは先端的な革新技術でまだ経済的豊かさを追求できるという技術中心シナリオであるが、多くの人がこの無理に気づいている。そこでもう一つのシナリオが、産業や循環のあり方も変える社会変革シナリオである。これは脱工業社会、脱企業社会、脱石油文明ともいえる。

工業社会では全体のエネルギー効率は2、3%しかない。これをお金の価値に内部化できれば良いが、今の経済原理の中にはそのメカニズムがない。そこで資源とエネルギーをどう使い直していくのだが、日本の場合外国から大量に有機物が入ってくるため資源循環は基本的には無理だが、それでもいろんな代替案を組み合わせる組みあわせなければならない。

社会の方向性としては、これまでのように役所がすべて公共サービスをやってくれるというのは限界に来てい

る。今後重要なのはコミュニティで、なるべく自然の力に頼りながら、小規模な地域社会で適正なローカル技術を使いながらやっていく、ここに、里地的な要素が大事である。

問題は私たちがそういう社会を本当に望んでいるのかということである。望んでいない人にも里地里山の価値を認めてもらう必要がある。そのため、GNP中心から、心の豊かさとのバランスが必要だ、ということ、心の豊かさとは何かということ、実際の現場で作って見せる必要があろう。

ただ注意が必要なのは、資源とか環境の制約というのが極めて厳しくかかっていることである。そこで、これからの持続可能社会へ向けての大事な指標として、環境面では、ハーマンデイリーのナチュラルステップの原則、社会面ではアワニーのコミュニティ原則、経済面ではデビットコーテンの脱企業社会の原則などがある。「脱企業社会」とは、心の豊かさを指標とし、生産者・消費者の別な、人間として、生活者として暮らせる場のある社会のことである。

これまでの都市工業社会は、ITバーチャル社会と近隣コミュニティの農工連携社会に二極分化すると考えられるが、本当の人間の行き方を模索するならば、農工連携・里地里山であろう。これからの将来シナリオと社会像としては3種考えられる。技術中心シナリオで行ったIT・バーチャルな情報社会はカプセル社会になりかねない。

それに対し、社会を変革していけば、新しい循環共生型の社会になる。そのどちらにもならず、配給社会・サバイバルな闘争社会にもなりかねない。里地里山を中心とした都市と農村の連携、里地と都市との連携、農工がうまくバランスを取れた社会を早く築く必要がある。

農村振興と環境との調和

農林水産省農村振興局資源課室長 富田友幸

【要旨】

日本1億3千万人の食糧を確保するには約1800万ヘクタールの農地が必要だが、平成12年現在の農地面積は483万ヘクタールであり、今後どんなに政策努力をしても、減少傾向が続くとされている。

かつて日本人のほとんどは百姓であり、生きるために

田畑をつくり雑木林を管理してきた。これが人間の生産活動とからんでできあがってきた自然であり、その中で物質収支のバランスが取れていると、それで持続的な生活が保障されていた。里地里山では、そのような人間の持続的な生産活動による、ある程度安定した環境にうまく適応した生き物が共存し、多様な生態系を作ってきた。しかし戦後の工業化に伴って、山間では耕作放棄により、都市部では宅地転用等によって、農地が減少していった。また生産効率を高めるため農地整備が行なわれたが、これは必ずしも環境にやさしい農業とはいえなかった。

そこで昨年、土地改良法を改良し、特に農地や水路を整備する場合にそこに住んでいる生き物のことを考えようと政策を打ち出した。農村地帯の水のネットワーク、緑のネットワークを考えて農地農村を整備しようというものである。

農林水産省も様々な政策を取っているが、厳しい状況だ。濃化の生産活動の中で生み出された里地里山という環境を守り維持することは、農家だけでなく周辺の人々にも恩恵を与える。行政にも限界があるので、皆さんにも農家を支えていただくことが必要と考える。

生物多様性に富んだ里地里山づくり

環境省自然環境局自然環境計画課 植田明浩

【要旨】

里地里山とは、概念的には、都市と原生自然の中間に位置するところで、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域概念である。具体的には、二次林、農地、ため池、草地、草原等で構成される。そうすると全国の約4割が該当する。一方里地里山保全活動は、その3分の1くらいが大都市圏に集中しており、都市住民の関心度が伺える。

また生物の点では、動物の絶滅危惧種の49%、植物の絶滅危惧種の55%が里地里山に依存している。生き物の種類別でも調査をしているが、生物多様性上の価値が科学的に実証されている。

一律に里地里山といっても特性がある。二次林で見ると、植生の違いにより放置後の遷移状況などに違いがある。それぞれの特性を踏まえて今後の対応につなげたい。

近自然工法の思想と技術

石を組み、風と水が自然を蘇らせる

西日本科学技術研究所所長 福留脩文

【要旨】

「石を組み風と水が自然をよみがえらせる」とある通り、私は伝統工法に沿って石を使うが、自然を蘇らせる主役は水とか風とか土(土壌)である。これをどのように保全していくかというのが、仕事である。

青森県大畑川では、河川改修で広げられ浅くなった川に石を配置して、アユの泳ぐ川を復活させ同時に堤防を守る工事を行なった。3週間後、実際にアユが帰ってきた。これは、石と水制の配置により、浅くなった川に自然の川同様の瀬と淵、澗筋ができて流れにメリハリが戻り、泥が流れてきれいになった川底の石に太陽光があたり、苔が生えたからである。生態系の復元の最初は植物生産であり、近自然工法の原理は、生態系ピラミッドの底辺を蘇らせることである。

屋久島では石組みの登山道を作った。“外から一切材料を持ちこまない。現地にある15m以内にある材料を使う。木や石には一切傷を付けない。人間の手による伝統工法をここに用いる。この技術は全て地元に残す”ということで行なった。石は、現地をよく見て不安定な石から取り外し、下に安定した場所をみつけて収め、安定するように石を組んでいく。

豊田市児ノ口公園では、運動公園をつぶして、そこにもともとあった小川と田んぼを地元市民の意志で復活させた。都市部の中にあるが、自然生態系が復元している。

食文化から見つめ直す農業・地域内自給、 学校給食から見つめ直す地域政策

農林中金総合研究所研究員 根岸久子

【要旨】

高度経済成長期を経て、農家の間でも食と農の乖離が進んでいった。そうした中、減反政策がスタートし米の収入が減ったため、食費だけでも減らそうと農産物自給運動が始まった。取り組みをやすくするため「50万円自給運動」という形で、自給できるものをお金に換算し

たり、キャッチフレーズを掲げ、できるだけお金を使わないで、自分たちの持っている生産技術、生活の知恵、地域の資源を利用して、自分達の可能性を活かして生活の中に取り入れようということをした。この取り組みは、もっと積極的に自分の健康、家族の健康を守るという視点も加わり、さらに余剰農産物を直売・加工する取り組みへと広がった。そして、消費者にも安心・安全・顔の見える農産物・旬の農産物が歓迎されて発展した。こうして、自給によって手に入れたお金では買えない豊かな暮らしと消費者からの評価は、農家にとって豊かさを実感することと同時に自信につながり、農家の生産・生活技術、地域の様々な資源を自分たちの生活に取り入れていくという形で生活の自立、生活者としての自立という側面も強めていった。そういう中で農家自身の価値観も変わっていった。さらに、より積極的に地域の農産物や食文化を地域に広げることを仕事とする女性も増えている。また消費者が市民農園・援農・農産加工の形で生産に関わるなど、生産者消費者が一体となった取り組みも広がっている。このようにして、農産物自給運動が地域の食と農のあり方を変えていった。

このような食と農が一体化した風土に合った食生活の取り組みは、地域ぐるみの地産地消型の学校給食という形でも行なわれている。福島県熱塩加納村では、生産者が届ける農産物について誰が作ったかも含めて子どもに情報を伝えている。また、まず献立ありきではなく地域で取れる旬の農産物を中心に献立を立て、先生、PTAも協力して郷土料理を子供達で作るなど、地元の食文化を活かした地産地消の学校給食が地域ぐるみで行なわれている。東京都日野市でも、子どもが畑を荒らすことへの対策から同様の取り組みが始まったが、地元の農産物への関心と需要が増えるなど、学校給食を出発点として地産地消の取り組みが全地域に広がっている。

里地里山のことを考えるとき、最も日常的な食というキーワードが重要である。地産地消は地域農業に繋がるものであり、とりわけ影響力の大きい学校給食で地産地消を進めることは大変可能性が大きいし、子どもに安全な食べ物を、という思想は、地域の食と農を再生し里地里山を守っていくときの精神的バックボーンになる。

市民参加の里山保全

神奈川県自然環境保全センター 中川重年

【要旨】

1960年を境に雑木林の利用価値は激減した。伐採・更新する雑木林は若いほど生き物の種類が多いが、そのような林は非常に少ない。死に体の雑木林はあるが生きているものはほとんどない。放置するとバイオマス量が増えるように見えるが、実は200～300年の期間で比べると、20年に1回くらい伐採・更新したほうが、トータルの上がり量は多い。また放置して40、50年経つと萌芽林は再生力なくしていく。放置した里山では子どもが遊ばなくなるし、生活技術の衰微してしまう。

市民参加の森づくりは1980年代中ごろから起こってきた。里山整備支援型とスギ・ヒノキの林業支援型がある。里山保全活動は、田んぼや地域全体の再生など、里地全体の保全へと動いている。活動する市民の悩みに応え、最近では保全マニュアルづくりや、全国規模で保全団体が情報交換をする集会の開催などが進んでいる。

里山は、伐採や下草刈りなどにより光を与えることで植物の種類が増える。落ち葉はきで2～3倍、伐採で7倍増える。したがって、一定の地域の生物相を確保するには、20年に1回伐採するという里山の管理が重要である。ただし、かつての畑が雑木林になったところが相当あり、ここでは別の植物相ができているので注意が必要だ。

持続的に里山の保全活動をするための切り口はエネルギー問題である。神奈川県での木材の用途は、建築用材87%、パルプ・チップ10%、その他椎茸の原木等4%で、これが日本の平均的なものである。先進国は20%、アフリカでは95%がエネルギー利用なのに日本ではほとんどが建築用材。これがここ30～40年間に作り出された、森林に対する我々の見方と社会のしくみである。建材やクラフトだけでは、バイオマスの最後の「出口」がない。この部分に何かしくみを作らなければ市民参加の環境保全は次の段階へ進めない。そのためには、バイオマスの量をきちんと測る必要もある。薪で焼くピザ屋など食となげる、インターネットで薪を販売するなどの方法が行われている。ヨーロッパでは地域暖房に木を使っている。チップやペレットにして燃やして80度の湯を沸かし、その湯を地域に供給する。このシステムにより、細かな時間毎の温度調整なども可能である。

エネルギー以外では、霞ヶ浦では護岸のための粗朶利用、中国では養蚕などに利用している。

さらに今後は、ここで仕上がった森林空間の中で、もっと人間社会に有益な利用がされていくだろう。第一段階はレクリエーション活動、第二段階は生物の多様性、第三段階は、人間側の心の問題を解きほぐしたり、ヒーリングしたり、セラピー効果をもたらしたりというところで使われていくようになるだろう。

自然エネルギーを活かす里づくり・太陽熱、太陽光、風力、木質、畜産バイオマスの活用

小川町自然エネルギー学校 桜井薫

【要旨】

小川町で自然エネルギー学校を始めたのは1996年だが、それまでに有機農業が根を張っていたこと、ゴルフ場建設反対運動があったことなどが、素地になっていた。

山の手入れは、木を最終的に使う森の「出口」を何とか作りたくて町有林を借りて行っている。「出口」として木質バイオマスのガス化の実験、ペレットストーブ運転を行なったところ、町としての取り組みに波及している。間伐は、きちんと山の管理ができるボランティアを小川町に育て、炭焼きなどを通してお金が落ちるしくみを作りたいと考えて行っている。他にも柿渋作り、菜の花プラン、ガラス温室づくりなどを行っている。柿渋づくりは農作業のサイクルとあっているの、農家の副業にならないかと考えてやっている。菜の花プランは、菜の花を育て菜種油をしぼ追って燃料を作る。ガラス温室はビニルハウスがいやだという農家の方に好評だ。間伐材を使いガラスを切って組み立てる。

自然エネルギーの特色のひとつは、自分達の手の中にある、自分達で管理・始末ができるということである。僕らが今やりたいのは、地元でどうやったら新しい副業、地場産業ができるのか。「百姓」という、百のことを組み合わせながらどうやって生活できるようにするのか、である。学校もひとつの工夫になればと思っている。

小川町の特色であるメタン発酵槽は、生ゴミなどを投じて温水器で加温する。加温は手作りの太陽電池で行う。この活動を通じて一番感じるのは、自然エネルギーは技術ではなく、むしろ一番難しいのはゴミを運んでくるしくみを作ることだということだ。

自然エネルギー普及のポイントは、自然エネルギーを自分達の手で作って自分達の手で普及させていく、そのしくみをどう作るのかという点である。その試みとして、NGOソーラーネットで太陽光発電の里親を募集するキャンペーンを行なっている。

交流と学習から生まれる地域シナリオ 外部参入者、新たな担い手、 集落計画、地域ビジョン

集落デザイン研究者 河原利和

【要旨】

過疎地域の問題は都市・都市近郊の問題とも共通部分が多く、地域の活力と自治力をどう高めるかというのがカギである。

熊本県小国町では、人口の数ではなくて質に着目しようということで、町の構想として「多彩な人々を誘致する」ということを明確にうたっている。実際に、芸術家や木工家、農業従事者などの外部参入者＝ハビタントがあり、地域に直接的間接的に貢献している。ハビタントとは、地域に関わって貢献して影響を与える外部参入者である。

小国にどうしてそれだけ外部の人が入れるのか。ひとつは、いろんな仲介的な役割の窓口があるということである。町長や研修施設館長など個人の窓口と役場や第三セクターなど組織の窓口とがある。もうひとつは外部参入者を吸引できる核があるということである。外のことにも精通し内外がよく分かっている町長などが求心的な核になっている。そして入ってきた外部参入者がまたイメージを発信して、どんどん外から新しい人が入ってくる。そういう相乗効果的な構造になっている。

鳥取県智頭町で取り組まれているゼロ分のイチ運動とは、行政サポートのもとでの住民自治システムによる集落単位の活性化運動である。集落で計画してあずま屋を立てたり、集落の現在と10年後の姿を住民自身が絵に描き活動をすすめるなどの取り組みがある。行政は全集落によびかけ、やる気のあるところだけやってくださいという姿勢である。住民はゼロから最初の一步を起すが、まったくのゼロではなく、種を見つけて自分達で計画をたてて実行していく。一番大事なのは、住みなれているところだが、自分たちでゼロの種を見つけて、それに水

ゆったり土づくりをして、芽を出して、小さく産んで大きく育てましようという運動だという点だ。理念は、住民自らのゼロからの最初の一步、知恵・汗・金を出し合う、集落の誇りを創造する、ということである。大事なのは、実現に向けて取り組む際に、交流・情報、住民自治、地域経営という3つの柱を位置付けることである。

私が地元の方と一緒にいる地域づくりの方法は、外部者と当事者(地元の方)とが、限定された時期と場所で共同実践を行なう。その時に大事なのは、まずお互いに共同作業ができるかどうかを見分けること、そして、目的や価値観が共有できるかを見分けるときに一緒に検討すること、地域のしがらみにつからないよう、互いに地域の外側にスタンスを置くことである。また地域づくりで一番大事なのは活動の記述である。現在進行形でやっていることを地元の方も一緒に記述して、外部に情報を発信していくことが大事である。そして、小さいものでいいからみんなで生み出して、それを育てていく。そういうシステムでやっていくことが大切である。

結論として、地域づくりに不可欠なのは、交流と学習、地域のビジョン(将来自分たちはどうなりたいか)、自治力の育成(行政も含めるが特に住民の方)である。最終的には、地域の、自ら住んでいるところの自主的な選択と決定と自己責任。そこから自らの将来を選び取ることができないことには、その地域の将来には明るさがないと考える。

ディスカッション

「21世紀の里地里山をデザインする」

地球環境、生態学、民族学、工学、土木、林学、社会学の実践専門家が、その枠を越え21世紀の持続可能社会を提起する

大島康行 / 内藤正明 / 福留脩文 / 根岸久子 /
中川重年 / 桜井薫 / 河原利和

【一部要旨】

内藤：なぜ循環型社会にするのが難しいかということ、これまでの都市工業型の社会のままでは根本の仕組みが全く違う。だから、小さな活動を積み上げていくしかない。
中川：地域景観がカギだ。今の死に体の里山景観ではな

くできれば戦前の景観を出発点にして、なぜ現在の形になったかを考えて今後の自然と人間の関わり方の方向性を考えるべきである。自然と人間の適正な関わり方の指標になるのが里山植物だ。これがある生態的評価で好ましいという場合、美しい里山景観ができる。里山景観は地域住人の自然に対する眼力や価値観といった文化性を反映する。

河原：交流、特に異質な人との接触がカギだ。異質な人の目が加わることによって当たり前とと思っていたものがすごく貴重なものに見方が変わってくる。特に閉鎖的保守的な社会に対して外との交流が必要だ。

根岸：交流の重要性について賛成だ。農家が当たり前の存在と考えていたものを改めて経済的な価値で見なおす、第三者が評価する。その様な情報の交流、人との交流、客観的評価がエネルギーとなって、農家の側の地域の見なおしに繋がり、地域の資源を利用した循環型の暮らしの構築や地域の自立につながると考える。その意味で都市近郊の農村はメリットが大きい。消費者が身近にいるので、生産者は消費者の視点を持てるし、消費者は生産に関わることができる。現実の体験が、価値観の転換も含め大きな可能性がある。

内藤：両極端を行き来している。循環が崩れたのは歴史をたどれば為替レートが崩れて外国からモノが大量に入ってくるようになったことである。そのような国際貿易という大きなものが背後にあるのに何ができるのか、という話がひとつ。もうひとつは、そうはいてもいろんな側面で破綻が起きていて多くの運動があちこちで起きている。それを積み上げていけば、大きなところが変わるのではないかという期待である。実際、国も追いこまれていることは事実で、これを捉えてどう一気に転回していくかは活動する皆さんの手にかかっていると思う。
大島：ここ数年の日本人の自然に対する考え方は変わってきた。その追い風を受けながら、都市住民へ普及啓発もふくめて保全活動をしていかななくてはならない。里地里山は本来その特有の資源がある。それをうまく使い、その中で豊かさをそれぞれの人が持つことが大事だ。それには、かつての循環型の農村の姿から学びつつ、今の社会の変化の中で新しい里地里山のあり方を創出していく必要がある。切り口は本日示されたように様々であるが、取り組む際には全体の中での位置付けを認識しておくことも大事である。

各地のイベント案内

佐渡島海洋自然学校実行委員会

佐渡島海洋自然学校～指導者育成講座

期日：2002年8月12日～15日・予定

対象：学生、一般(全国)

目的：海の楽しさ、すばらしさと大切さを海中生物観察、自然体験活動を共有することによって広めていきたいと思っている人に、その方法を伝授する講座。下記の子どもを対象とした講座のボランティアリーダーとして必要な能力を養っていただきます。

佐渡島海洋自然学校～三宅島交流会

期日：2002年8月16日～18日・予定

対象：新潟県在住の小学5年生から中学3年生。

目的：地域の子どもたちに自分達の暮らす海の楽しさ、すばらしさ、大切さを再認識してもらうことによって、郷土愛を育むこと。同じ島育ちだが、火山噴火災害避難中で海から遠ざかってしまった三宅島の子どもたちに自分たちの暮らしていた海と違う日本海を体験してもらい、今後の交流のきっかけにしたいと思います。

佐渡島海洋自然学校～サマースクール

期日：2002年8月19日～24日・予定

対象：全国・小学6年生から高校2年生。

目的：海や自然、生物に興味のある子どもたちにシュノーケリング、海中生物観察、自然体験活動を経験してもらうことで、真に海と自然の保護意識を継続・発展させてほしいと、ジャック・モイヤー博士と海野義明氏が運営する「オーシャンファミリー」が15年前から主に三宅島で開催してきたスクールです。

問合せ：しまみらいINPO設立準備委員会

TEL & FAX: 0259-88-3779

<http://www6.ocn.ne.jp/island/>

獨協大学経済地理学研究室

トキを軸にした島づくりオープンカレッジ

トキを軸にした島づくりを進める小佐渡東部地域において、1週間の大学の調査研究及び餌場の復田作業を行いません。トキの野生復帰のための調査および保全活動を行います。また新しい滞在型のツーリズムについても模索します。この調査研究及び実践活動の内容の一部、公開にすることで、佐渡における取り組みの進展を目指します。

佐渡ツーリズム・セミナー

期日：7月24日(水)午前中

場所：両津市離島開発センター

内容：「地域づくりとツーリズム」「大学ゼミ合宿と地域交流」「トキ佐渡保護活動について」「JAによる棚田保全と消費者との交流」「棚田復田からトキのエサ場づくりをめざす」「芸能の里におけるタビモンとの交流」

「地元学」「ビオトープづくり」実践

期日：7月25～29日

場所：野浦、月布施、片野尾、久知河内(両津市)

棚田セミナー

期日：7月30日(火)午前中

場所：両津市離島開発センター

内容：オープンカレッジの成果の発表会

主催：獨協大学経済地理学研究室・里地ネットワーク

問合せ：里地ネットワーク

TEL: 03-3500-3559 FAX: 03-3500-3841

<http://member.nifty.ne.jp/satochi/>

<http://www2.dokkyo.ac.jp/csemi002/>

(獨協大学経済地理学研究室HP)